

東京湾再生

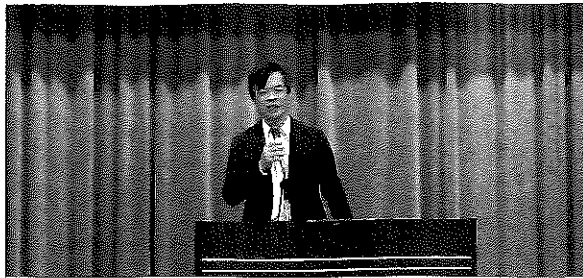
官民連携フォーラム総会

P T活動報告 政策提案とりまとめ等

東京湾の再生を目指し、官民の幅広い主体で構成する「東京湾再生官民連携フォーラム」(議長・来生新放)

東京湾再生官民連携フォーラム第6回通常

平成30年10月20日(土)



「東京湾再生推進会議」(東京湾再生推進会議)が、29年度活動計画や予算等を確認したほか、東京湾に関連する11省庁と9地方自治体で構成)への政策提案について審議し、「東京湾奥での海水浴復活のための第一次政策提案」をとりまとめた。このほかテーマ別に取組みを進めているプロジェクトチーム(P T)の活動報告等が行われた。

動計画(第二期)に基づき、平成25年度に立ち上げた組織。総会開催にあたり議長代理として挨拶した中村由行(横浜国立大学大学院教授【写真】)は、同組織が、民間企業やNPO、大学・研究機関、行政、レジャー・水産関係者(個人、団体)で構成し、東京湾の環境改善や魅力向上、理解促進等に向けた取組みの輪が広まってきていることを踏まえ、「プロジェクトチーム(P T)の活動は年々拡大し、政策提案

を終えたP Tも新たな目標に向けた取組みを進めている。総会の審議等を通じて、更に連携して東京湾再生の活動が行われることに期待している」と語った。

総会では、P Tとして活動を進めている▽東京湾環境モニタリングの推進P T(東京湾環境マップの作成等)、▽江戸前ブランド育成P T(加工品、料理の江戸前ブランド創出)、▽生き物生息場づくりP T(生息場創出アイデアの提案)、▽

東京湾大感謝祭P T(海に親しむイベントの開催)、▽東京湾再生のための行動計画の指標の活用P T(指標データの活用)、▽東京湾での海水浴復活の方策検討P T(海水浴体験イベントの実施等)、▽東京湾パブリック・アクセスP T(海辺に親しむルートの検討)、▽東京湾浅瀬再生実験P T(老朽化護岸を実験的に浅瀬に再生等)、▽東京湾の窓P T(楽園干潟施設のネットワーク作成等)、といった9つのP Tにおけるこれまでの取組みについて報告があった。

また今年度は、東京湾での海水浴復活の方策検討P Tが、東京湾における海水浴の可能性検討や葛西海浜公園での海水浴復活モデルの経験を踏まえ、「東京湾奥での海水浴復活のための第一次政策提案(案)」を作成し、審議した。

同政策提案では、海水浴の復活は都会の子供たちに自然を学ぶ場を提供できることにも、都市再生のシンボルになるはか、東京湾への関心を高め、再生活動に取り組みきっかけになること等が期待されると提示。東京湾の多くの場所でも、海水浴体験を実現するため、「浜辺を管理する自治体に対して、顔つけ禁止等の条件下で、期間限定的な海水浴を地元市民と共同して実施するべき」と提案している。候補地については、推進会議、官民連携フォーラム、同P T等が一緒に検討していくこととし、実際に実施に向けた働きかけを行う際の手順・方策等も示した。このほか中長期的な視点に立って実施すべき取組み等も盛り込んでいる。

東京湾大感謝祭2018

10万5000人来場

海洋技術紹介、イベント等

東京湾大感謝祭2018が10月20日、21日、横浜赤レンガ倉庫、大さん橋ホールおよび周辺海上で行なわれ、約10万5000人が来場した。当日



オープニングセレモニーの様子

はマリコンや漁業関係者、レジャー関連企業、研究機関等が出展ブースを設け、海洋環境等に関する取組みを紹介するブース出展や様々なイベントが行われた。

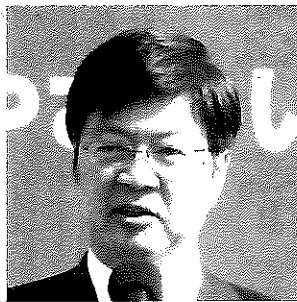
東京湾大感謝祭は、東京湾再生官民連携フォーラムの東京湾大感謝祭プロジェクトチーム（PT）内に設置した「東京湾大感謝祭実行委員会（田久保雅己実行委員長）」の主催で行っているもので、今年で6回目の開催。

レモニーには田久保委員長、木村東京湾大感謝祭PT長、山縣みなと総合研究財団理事長のほか、来賓として阿達国土交通大臣政務官、朝日健太郎参議院議員、正田環境省自然環境局長、平原横浜市副市長、藤木横浜港運協会副会長などが出席。

オープニングセレモニーでは阿達国土交通大臣政務官が、「国交省では親しみやすく、美しい東京湾を取り戻す取組みを関係省庁と連携して進めている。平成25年に立ち上がった官民連携フ

オーラムのもと、行政のみならず意欲を持つ民間の方も合わせた多様な活動が展開されていることを力強く感じている。東京湾大感謝祭を契機に更に多くの人々に関心を持って頂き、東京湾再生に向けた行動に繋がることに期待している」と挨拶した。

展示ブースにおいて150以上の出展があり、マリコン等のブースでは最新の環境改善技術等の紹介とともに、小さな子供等にも海洋環境に興味を持ってもらうため、ドローンシミュレーション体験や模型を使った防波堤等の役割の紹介、動滑車による吊り上げ体験、アマモリ親体体験など、工夫を凝らした展示・体験等が行われていた。また、当日は広場出



阿達国交大臣政務官

総合研究財団理事長賞を「マルハニチロ」、「たてやま海の鑑定団」が受賞し、表彰状等を授与した。

当日は広場出



多くの人で賑わう出展ブース

関東地整ら 京浜港ドック見学会開催

一般公開潜水作業デモ等

関東地方整備局と（一）社 日本潜水協会は10月20日、21日、「東京湾大感謝祭2018」にあわせ、平成29年度土木学会選奨土木遺産に認定されている京浜港ドックの見学会を開催し、「海の潜水士デモンストレーション」を公開した。大感謝祭会場の赤レンガ倉庫が

ら連絡バスも運行し、親子連れなど多くの人々が訪れ、潜水作業等を興味深そうに見学していた。共催は港湾空港技術研究所。

5歳。大正15年からこれまで約3600個のケーソンやブロックを完成し、横浜港・川崎港・横須賀港の整備に大きく貢献したことから、土木遺産として認定されている。現在は、実物大の模型実験が可能な実証試験フィールドとして、海洋・

港湾新技術の早期の実用化を目指すための試験研究施設として使用しており、2016年から、民間の新技术開発を促進するための実証試験公募制度を導入、産学官連携による実証試験を実施している。今年、9月27日には潜水協会と関東地整との間で、潜水作業の安全性向上に向けた研究開発を進める共同研究協定を締結していた。

見学会当日は、潜水協会の会員企業がドック内で潜水作業のデモンストレーションを実施。水中可視化技術を活用し、濁りのある水中にいる潜水士を陸上でリアルタイムに確認できるシステムを確かめていた。

会場では水中映像と港空研の音響ビデオカメラの映像を見るスペースを設けるとともに、潜水士の役割や実際の経験に基づいた仕事の概要等を説明。再圧室や水中溶断用ウェルダ、水中溶断棒、潜水ヘルメット等も展示し、見学者からの質問に答えていた。



潜水作業デモンストレーションの様子